

1. 授業評価の目的

本報告書は、関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科において2007年度春学期に開講した授業についての評価アンケート結果をまとめたものである。これまでの「授業評価アンケート結果報告書」と同様に、本報告書の構成は、2007年度春学期授業評価アンケート結果概要・分析、授業評価アンケート実施科目一覧、授業評価アンケートフォーム、アンケート結果（アンケート授業別集計結果（サンプル））およびグループ・インタビュー調査結果（抜粋）からなっている。

授業評価アンケートの実施とその結果の分析等は、教育研究水準の継続的な向上のためのひとつの方策として行っているものである。

授業評価アンケートは、専門職大学院制度の創設を主たる柱とした「学校教育法の一部を改正する法律」(2002年)が、大学の質に関する新たな保証システムを導入したことと深く結び付いている。この学校教育法の改正は、(1)設置認可制度の見直し、(2)大学に対する第三者評価制度の導入および(3)違法状態の大学に対する是正を要請することで、この保証システムを機能させることに狙いがあった。このなかで、大学に対する第三者評価制度の導入は、自己点検・評価とともに教育研究水準の継続的な向上を目的としたものである。とくに、専門職大学院の教育研究活動の状況については、大学は文部科学大臣の認証を受けた評価機関による評価を定期的に受けることを求められている。

教育研究水準の向上との関わりでいえば、本学は「授業を通じた知的活性化」を全学的目標として掲げている。また、本学の専門職大学院経営戦略研究科は、教員の資質維持向上の方策のひとつとして、「授業内容及び方法の改善を図るための組織的な研修等の実施に関する対応」に取り組んでいる。具体的には、受講生による授業評価の実施、専門委員会の設置による授業方法の検討と提言および研究会や講習会等の実施である。受講生による授業評価は、授業評価アンケートを通じて授業に対する認識やその反応を捉え、その分析結果を授業担当者にフィードバックすることで教員の資質や教育の質的向上を図ることを目的とするものである。また、受講者に対する授業評価アンケートとともに、授業担当者に対しては担当科目の自己評価（「教員の担当科目自己評価表」の記入）を実施しており、授業の両当事者の評価は教育研究水準の継続的な向上に役立つものと期待している。

授業評価アンケートの設問は、あらかじめ設定済みの18問（このうちの1問は、とくに会計専門職専攻における公認会計士試験の受験対策との関わりについて問うたものであるため、授業科目によっては回答すべき設問から除外している）と担当教員の指示のもとで設定しうる設問の計19問並びに自由記述3問からなる。各設問は、賛否の程度による5つの選択肢より回答する形式（1を最低点、5を最高点とするスケール方式）を採用している。

2007年度春学期における受講生による授業評価は、これまでと同様に、昨年企画、作成された調査票を活用して実施した。また、授業評価アンケートの集計結果の分析と本報告書の作成についても、昨年と同様に、本経営戦略研究科教授会のもとで設置された「経営戦略研究科自己評価委員会・授業評価・FD部会」が行った。

受講者からの生の声は、授業内容および方法の改善をはじめとした教員の資質維持向上

への直接的な源泉であり、今後の糧となるものである。授業評価アンケートの回答を通じて貴重な意見を寄せていただいた受講生諸君に感謝申し上げます。また、唯でさえ体系的に組まれたカリキュラムのもとで限られた貴重な授業時間であるにも関わらず、授業評価の目的と趣旨を理解し、所定の時間内に授業評価アンケートと担当科目の自己評価を実施していただいた担当教員各位に謝意を表す。併せて、授業評価アンケートの実施に際して、調査票の発送・回収・整理などの事務作業にあたられた経営戦略研究科事務室にもお礼を申し上げたい。

2. 調査実施方法および期間

本経営戦略研究科は、授業内容については、春学期・秋学期の授業終了時に受講生による授業評価を実施している。授業評価アンケートの実施方法や実施期間等については、以下のとおりである。

(1) 実施対象授業科目について

授業評価アンケートを実施した授業科目は、原則的に2007年度春学期に開講されたすべての科目であり、2006年度冬季集中科目を含んでいる。本経営戦略研究科全体でみた場合、アンケート実施対象科目は110科目である。その内訳は、経営戦略専攻が42科目、会計専門職専攻が68科目であった。

現行カリキュラムのもとで、授業科目はコア科目群、ベーシック科目群およびアドバンス科目群に分類されており、当該授業科目の性格上、複数クラスを開講している科目もある。したがって、授業評価アンケートを実施対象クラスでみた場合、本経営戦略研究科全体で136クラスであった。その内訳は、経営戦略専攻が54クラス、会計専門職専攻が82クラスである。

(2) 回答者、回答率等について

本経営戦略研究科における2007年度春学期の授業評価アンケート調査実施対象授業科目の履修者数は2,943人で、実際にアンケート調査を回答した者は2,456人であった。つまり、アンケート調査の回答率は83.5%であったことを意味する。

各専攻別の内訳は次のとおりである。経営戦略専攻の授業科目の履修者数は1,170人で、アンケート調査の回答者数は987人であった。回答率は84.4%である。また、会計専門職専攻の授業科目の履修者は1,773人で、アンケート調査の回答者数は1,469人であり、その回答率は82.9%であった。

(3) 実施期間について

設置認可申請書に明記したように、授業評価は、春学期、秋学期の授業終了時に実施することにしている。したがって、2007年度春学期の授業評価アンケートの実施期間は、第1クォーター開講科目については、2007年5月22日(火)~6月3日(日)の最終授

業時に実施した。補講を実施した科目については、最終授業時となる 6 月 4 日（月）～6 月 10 日（日）に実施した。

また、第 2 クォーター開講科目については、原則的に 2007 年 7 月 21 日（土）～7 月 27 日（金）の最終授業時に実施した。補講を実施した科目については、最終授業時となる 7 月 28 日（土）～8 月 4 日（土）に実施した。

（４）アンケートの実施について

授業評価アンケートは、次の手順で実施した。

授業評価アンケート時間は、最終授業時の授業終了前 15 分間とする。

最終授業開始前に、授業評価アンケート用紙と「教員の担当科目自己評価表」の入った封筒を、経営戦略研究科事務室にて担当者氏名と担当科目を確認のうえ受け取る。最終授業開始時に、「授業終了 15 分前に授業を終了し、授業評価アンケートを実施する」旨を受講者に伝える。

授業終了 15 分前に、授業担当者は授業評価アンケート用紙を受講者に配布し、その場で直ちに回答するよう指示する。当該用紙の配布および回答の指示後、学生の自由な回答・記入を促進するため、授業担当者は教室から退室する。同時に、授業担当者は研究室や講師控室等にて「教員の担当科目自己評価表」の記入を行う。

なお、「教員の担当科目自己評価表」は、次のような自由記述形式の 5 つの設問からなっている。

1. 「この科目を担当するにあたって最も力を入れたことは何ですか。」
2. 「この科目を担当し終えて受講学生の反応はどうだったと思いますか？ クラスで実施した小テストやレポートの内容、発問に対する学生の答え、学生の教員への質問などから総合してお答えください。」
3. 「この科目を担当するにあたって当初予定していた目標や、授業で最も力を入れたことを踏まえて、ご自身の思っていた目標は達成されたと思いますか？」
4. 「この科目に対しては学生の評価が行われますが、学生に最もアピールしたと思われる点はどこですか？」
5. 「この科目を担当するにあたって今後、改善ないし工夫をした方がよいと考えている点があればお書きください。」

授業終了後、授業担当者は教室に戻って授業評価アンケート用紙を回収し、記入済みの「教員の担当科目自己評価表」とともに所定の封筒に入れて事務室に返却する。なお、授業担当者は授業評価アンケート用紙の回収時および回収後、受講者の自由な回答を促進するためにも、当該アンケートは閲覧しない。

（５）集計

2007 年度春学期の授業評価アンケートについては、実施授業科目のクラスごとに集計を行った。この「授業評価アンケート授業別集計結果」は、各授業クラスの履修者数、回答

者数（学年別、所属専攻別、出身学部別の回答者数）、各設問の有効回答数、有効回答数の平均値および専攻平均値が示される。このうち、各設問の有効回答数の平均値と専攻平均値は、レーダーチャートによって視覚的にも明示している。

授業評価アンケートには、自由記述に関する設問が3問ある（「この授業で良かったところを具体的に書いてください」、「この授業で変えてほしいところがあれば、具体的に書いてください」および「この授業に関連して気づいたことがあれば書いてください」）。学生による授業評価アンケート実施にあたっての基本的スタンスとして踏襲してきたように、この自由記述の回答内容については公表対象とせず、授業内容および方法の改善のための資料と資する目的から、授業担当者に配布している。

3. 経営戦略専攻企業経営戦略コース

A. 学生による授業評価アンケート

(1) 概観

学生の授業評価に関する調査の方式は、授業内容や自己の学習態度など 18 個の設問に、学生が 5 段階評価で答えるというものである。「教員は、担当科目の授業を行うのに十分な専門知識を持っていましたか」は、経営戦略専攻平均値が 4.6 であった。2006 年度春学期は 4.6 であり、引き続き高い評価を得ることができた。「授業内容は、シラバスで示された主題や目的に十分沿っていましたか」という質問への経営戦略専攻平均値は 4.4、「教員は十分に準備をして授業に臨んでいましたか」は 4.4 であった。2006 年度春学期の専攻平均値はそれぞれ 4.4、4.5 であった。教員の準備に関しては、0.1 ポイント下がっているものの、引き続き高い評価を得ていると考えられる。また、「この授業は全般的に満足のものだったか」に対する経営戦略専攻平均値は 4.2 であり、2006 年度春学期の 4.1 とほぼ同等の評価を得ている。

(2) 設問項目について

学生による評価アンケートは、設問 1 から設問 10 が「教員の授業内容と方法」について、設問 11 と設問 12 が「学生自身の取り組み」について、設問 13 から設問 15 が「授業の全般的評価」についてであり、設問 16 と設問 17 は、コア、ベーシックおよびアドバンスの科目区分（科目群）との目的整合性について、また設問 18 は公認会計士試験対策として役立ちについてのものであった。

(3) 全般的評価について

全般的に、前年度と比較して、数値は横ばいの傾向が見られる。「教員の授業内容と方法」への評価に対する質問（設問 1 から設問 10）についての平均は 4.27 で、2006 年度秋学期の 4.26 とほぼ同じ水準であった（推移や差異を明確にするため、小数点第二位まで表記している）。「学生自身の取り組み」（「学習への事前準備」）に対する質問（設問 11 と設問 12）についての平均は 3.75 であった。2006 年度秋学期の 3.80 と比較するとわずかではあるが下がっている。「授業に対する満足度」に対する質問（設問 13 から設問 15）についての平均は 4.17 であり、2006 年度春学期の 4.03 に比較して、少しではあるが向上している。コア、ベーシックおよびアドバンスの科目区分との関連性（設問 16）については 4.1 であり、2006 年度秋学期の 4.2 より若干下がっている。コア、ベーシックおよびアドバンスの科目区分別の目的整合性（設問 17）については 4.0 であり、2006 年度春学期の 4.1 よりも少し下がっている。

以上のように、全般として、数値は大きな変化はなくなっているが、相対的に低いレベル（3 ポイント後半）にあるのが、学生自身の取り組みである。この項目は学生が自分たち自身に対して評価していることから辛めの評価になっている面もあるかもしれないが、引き続き改善に取り組むべき領域と考えられる。

< 学生評価の推移 >

	2005年度 春学期	2005年度 秋学期	2006年度 春学期	2006年度 秋学期	2007年度 春学期
教員の授業内容と方法 (設問1～設問10)	4.14	4.19	4.24	4.26	4.27
学生自身の取り組み (設問11～設問12)	3.45	3.65	3.70	3.80	3.75
授業に対する満足度 (設問13～設問15)	3.80	3.90	4.07	4.03	4.17
科目区分との関連性 (設問16)	4.0	4.1	4.1	4.2	4.1
科目区分別の目的整合性 (設問17)	3.8	4.0	4.0	4.1	4.0

(4) 個別項目について

個別項目で見ても、全般的に数値は横ばいで、変化は微小である。「教員の授業内容と方法」評価の中では、「シラバスとの整合性」(設問1)が4.4、「教員の準備」(設問2)が4.4、「教員の専門知識の高さ」(設問3)が4.6であり、引き続き高い評価を得ている。相対的に低い項目は、「教員は個々の学生の内容理解の水準を考慮していたか」(設問6)の4.0、「課題の量は適正か」(設問7)の4.1、「授業内容と時間配分の適正さ」(設問8)の4.0である。4.0前後の数値ということで、改善が急務であるというようなものではないが、引き続き取り組むべき課題と考えられる。

< 項目別の学生評価推移 >

	2005年度 春学期	2005年度 秋学期	2006年度 春学期	2006年度 秋学期	2007年度 春学期	前期比較
設問1	4.3	4.4	4.4	4.4	4.4	0
設問2	4.3	4.4	4.5	4.5	4.4	-0.1
設問3	4.5	4.5	4.6	4.6	4.6	0
設問4	4.1	4.2	4.1	4.2	4.2	0
設問5	4.2	4.1	4.2	4.3	4.3	0
設問6	3.8	3.8	3.9	4.0	4.0	0
設問7	4.0	4.0	4.0	4.0	4.1	+0.1
設問8	3.6	4.0	4.0	3.9	4.0	+0.1
設問9	4.4	4.3	4.4	4.4	4.4	0
設問10	4.2	4.2	4.3	4.3	4.3	0

「学生側での予習・復習」(設問11)は、前回と引き続き3.8、「授業を受けるに当たっての文献探査」(設問12)は3.7であった。3ポイント後半に落ち着きつつあるが、教員の指導のしかたによって改善の余地はあると考えられる。

< 項目別の学生評価推移 >

	2005年度 春学期	2005年度 秋学期	2006年度 春学期	2006年度 秋学期	2007年度 春学期	前期比較
設問 11	3.5	3.7	3.7	3.8	3.8	0
設問 12	3.4	3.6	3.7	3.8	3.7	- 1.0

「授業が全般的に満足いくものであったか」(設問 13)は 4.2,「分析力や批判力の獲得」(設問 14)は, 3.9,「この授業を他の学生にも薦めたいか」(設問 15)は 4.1 であり, 2006 年度秋学期とほぼ同水準であった。

< 項目別の学生評価推移 >

	2005年度 春学期	2005年度 秋学期	2006年度 春学期	2006年度 秋学期	2007年度 春学期	前期比較
設問 13	3.9	4.0	4.2	4.1	4.2	+0.1
設問 14	3.6	3.8	3.9	3.9	3.9	0
設問 15	3.9	3.9	4.1	4.1	4.1	0

「コア、ベーシックおよびアドバンストの科目区分との関連性」(設問 16)は 4.1、「コア、ベーシックおよびアドバンストの科目区分別の目的整合性」(設問 17)は 4.0 であり, それぞれ 0.1 ポイント前期より下がっているが, ほぼ同水準となっている。

< 項目別の学生評価推移 >

	2005年度 春学期	2005年度 秋学期	2006年度 春学期	2006年度 秋学期	2007年度 春学期	前期比較
設問 16	4.0	4.1	4.1	4.2	4.1	- 0.1
設問 17	3.8	4.0	4.1	4.1	4.0	- 0.1

B . 担当教員による授業自己評価アンケート

各質問項目の回答傾向を見ると、過去 2 年間と比較して、改善されている記述がある一方で、依然として従来と同じ問題が残っていた。そこで、今回はコア科目、ベーシック科目、アドバンスト科目(課題研究基礎・課題研究を除く)、課題研究基礎・課題研究に分けて、回答の傾向を分析・考察してみた。

(1)コア科目

コア科目は必修と選択必修からなるが、選択必修でも 4 科目中 3 科目の選択のため必修の性格が強く、その特徴が出ている。「最も力を入れたこと」として、全般に「基本的な概念や分析モデルについての理解」、「理論の実務への応用」などが挙げられている。そして「履修意欲が強い科目で意義を理解してもらう」、馴染みの薄い科目で「理解を助ける」ために、ゲストスピーカーを招く、小テスト・レポートを課す、質問形式・Q&A に対応する、実務的内容を紹介する、などの工夫がなされている。その結果、ディスカッションで活発な意見が出たという効果を感じる教員もいる。しかし、依然として、真剣な学生と学習時間不足の学生の差を指摘する声もあり、「今後の改善点」として、双方向ディスカッションの

工夫、ケースやエピソードの工夫、理解度の学生による差への対応などが挙げられている。

(2)ベーシック科目

「最も力を入れたこと」は、「基本的な知識・概念、理論の修得」、「基礎力と幅広い知識の修得」、「現実に起こりうるトピックを用いて理論の理解」などで、そのための工夫に「受講生の関心あるテーマを選んで理解を得る」というのもあった。

「学生の反応」は、「概ね良好」、「全員がよく考え質問してくれた」と全般的によい評価をする教員が多いものの、「温度差がある」、「理解の程度が二極化」と評価する教員もある。その差異が生じるのには、主に3つの理由が考えられる。第一に、教員の教歴の長短による差があることで、後述する。第二に、修了要件を得るためなど消極的な理由で履修している者にとっては、「履修意欲が強い」コア科目と同じような反応になることである。

差異が生じる理由として第三に、コア科目と関連した科目である(コア科目の知識を土台とする)か否かという科目の性質に関係すると考えられる。関連ある場合、コア科目で学んだことを発展的にベーシック科目で学べる。しかし、上記の場合でもコア科目を履修せずにベーシック科目を学習する場合、また、ベーシック科目であってもコア科目と関連の少ない科目あるいは数学的要素が強い科目を初めて学習するというケースがある。この場合、学生の中には理解が難しいために反応がよくない者もいるであろう。例えば、「質問日を2回設定するなどの工夫をするも、理解できなかった学生の反応はよくないだろう」である。

「目標の達成度」については、「ほぼ達成」とする教員も多いものの、「わからない」「改善の余地あり」とする教員もいたのは上記の状況を反映してのことと考えられる。

「学生に最もアピールした点」は、「最も力を入れたこと」と同じとする回答が多い。無記入の教員もいたが、通常、最も力を入れることは学生にアピールするものと考えられる。この二つの質問は相互に関連するため、質問項目自体を再検討する余地があるだろう。

「今後の改善点」については、豊富なケースやエピソードの例示、ケース教材の更新、より適切なテキストの選定など教材関係、つまり授業内容を充実させるための工夫が多く挙げられていたが、その他に、「学生が積極的にディスカッションする方法」が多い。上記で、学生の理解度の二極化を挙げた者は「個人の理解レベルの差を埋める工夫」を挙げている。また、実習にTAを導入して欲しいという要望もあった。

(3)アドバンスト科目

アドバンスト科目でも、上記に挙げた教員の教歴の長短、科目の性質による違いが見られた。「最も力を入れたこと」として多いのは、「理論と現実の対応関係、とりわけ現実のケースから理論的結論を導出する能力の育成」、「実践的な理解を深めること、ケースを通じて実践的な分析力を養成すること」など、より実践に役立つことを挙げ、そのための工夫としてゲストスピーカーを招聘したり、「ケース討論で各自に任務を与え発言させ」たりしている。そうした科目で多いのは「受講生の反応」は「概ね良」、「目標の達成度」では「概ね達成

できた」という回答である。とはいうものの、「基本的な部分は OK、真の狙いの経営者感覚を養うという点についてはどうか」、「基本原理はある程度理解、その応用まで進んでいない学生がいる」、「資格取得を目指す受講生には満足いくものだった」などの回答も見られる。これはより実践に近く高度なアドバンスト科目の性質ゆえの特徴で、それをどう解決するかは今後の課題であろう。

また、アドバンスト科目でコア・ベーシック科目と関連が薄い科目では、「最も力を入れたこと」として「なじみの薄い分野の知識の理解」などが挙げられ、「学生の反応」として「利用できそうだという感触が生まれた」、「事業計画書の作成などを通じて具体的にイメージできるようになったと思う」と肯定的な反応が得られている。

「目標の達成度」については、「概ね達成」とする教員も多いが、「予定のトピックスすべてをこなせなかった」、「実例に基づいた実習の時間が足りなかった」、「レベルの高いものには至らなかった」など、豊富な内容に対する時間の不足を訴える声も多かった。

「今後の改善」については、上記の「目標の達成度」に連動している。目標を「概ね達成」とする教員ではケース開発や補助資料の充実など教材の充実を挙げているが、時間不足を挙げた教員ではディスカッションのための時間確保など「時間配分」、「内容と時間配分の適正化」などが挙げられている。

(4) 課題研究基礎・課題研究

この 2 科目は他の科目とは性質を異にする。つまり少人数で学生に対してより密接な指導を行えるという点であり、多くの教員が「受講生の反応」も「目標の達成度」も高いと考えている。「今後の改善」として挙げられたのは、課題研究について研究完成までの「スケジュールがタイト」で、いかに期間内にスムーズに終了させるかという点にあった。そのために「課題研究基礎との連携の向上」、「早めのテーマ特定」、「早い時期での完成」などが挙げられた。課題研究基礎では TA の導入を挙げた教員もいた。

以上の科目群毎の分析とは別の観点で、ビジネススクールでの教歴の長短によって違いが見られたので、最後に述べたい。ビジネススクールでの教歴が 2 年目以降の教員では、「目標の達成度」について概ね達成できたと答える教員が多く、また「今後の改善点」について「特になし」と記入、あるいは無記入の教員がいる。これは、開学 3 年目ともなり、各自の経験に基づいて改善を行ってきた結果、自分で満足できる程度に目標を達成できるようになってきているからだと考えられる。逆に、教歴の浅い教員が、時間配分、受講生が多人数のときの対応など、目標達成のための工夫の余地があると考えているのはある意味で当然のことではある。今後も教員の入れ替わりはあり得るわけで、そのときにどのように質を落とさずにすむかを考える必要があるだろう。教歴の長い教員のスキルをいかに素早く伝承できるかが鍵となる。本アンケートに目標を達成するために行った工夫とその効果の有無などを記入する欄を設けて、それを教員で共有することは一つの解決策だろう。

4. 会計専門職専攻

A. 学生による授業評価アンケート

(1) 概要

学生による授業評価アンケートは、教員の授業内容と方法について、あなた自身の取り組みについて、授業の全般的評価について、コア、ベーシックおよびアドバンストの科目区分並びに公認会計士試験への役立ちなどについての18の設問に、学生が5段階評価で答える方式である。

(2) 設問項目について

学生による授業評価アンケートは、経営戦略専攻の「学生による授業評価アンケート」でも明記したように、設問1から設問10が「教員の授業内容と方法」について、設問11および設問12が「あなた自身の取り組み」について、設問13から設問15が「授業の全体的評価」についてであり、加えて、設問16から設問18が、コア、ベーシックおよびアドバンストの科目区分（科目群）の適切性、公認会計士試験対策としての役立ちについて問うものである。

(3) 全般的評価について

今回の2007年度春学期のアンケート結果における会計専門職専攻平均値は、2006年度秋学期の平均値とほぼ同じであった。専攻平均値は、すべての設問の評点をのべ回答人数で平均したものであるが、2005年度春学期から2007年度春学期にかけての専攻平均値の推移は、3.9、4.2、4.2、4.3、4.3であった（推移や差異を小数点第1位まで表記している）。また2005年度春学期から、ほとんどの設問項目で専攻平均値が上昇傾向にある。

今回の調査を設問ごとにみても、評点が4ポイント未満の結果となったのは、設問11「この授業を受けるに当たって十分な予習や復習を行いましたか」および設問12「この授業を受けるに当たって自分から文献を探すなどの努力をしましたか」だけであった。この会計専門職専攻平均値が、最近徐々にではあるが上昇傾向にあることは、教員と学生が一体となった授業に対する取り組みによるものと考えられ、また学生が課程修了のため、もしくは、公認会計士試験の受験を控えて、より勉学に積極的に関わっていたということによっているものと思われる。

評点が4.5を超える高い評価を得た設問は、設問1「授業の内容は、シラバスで示された主題や目的に十分沿っていましたか」、設問2「教員は十分に準備して授業に臨んでいましたか」、設問3「教員は、担当科目の授業を行うのに十分な専門的知識を持っていましたか」、設問4「授業で指定された教科書や配布された資料は、学習の助けになりましたか」および設問9「教員は学生の質問に丁寧に答えていましたか」、設問10「この授業は将来の学習にとって有意義なものでしたか」であった。これらは、毎回相当程度の高い評価を獲得しているが、なかでも設問1、設問2および設問3は、きわめて高い評価を得ている。また、設問8「授業の内容と時間配分は適正なものでしたか」と設問17「授業の内容は初学者に対

しても配慮されたものでしたか」は、少しではあるが前回の 2006 年秋学期と比べて評価が高まっており、教員の授業の進め方についての対応も整ってきているものと考えられる。しかしその反面、設問 5「教員は学生が発言したり議論することに十分な配慮を払いましたか」の評価点が、若干下がっていることが気になるところである。

評価点が 4 ポイント以上ではあるがやや低いのは、上記の設問 5、設問 6「教員は、個々の学生の内容理解の水準を考慮していましたか」および設問 14「この授業を受けることで分析能力がついたと思いますか」であり、教員の今後の重要な課題になっている。2005 年度春学期のアンケート開始以来一貫して上昇しているのは、設問 1 と設問 10 である。教員の授業上の工夫に関する努力については、着実に実を結んでおり、良好な評価を得ていることがわかる。

このように、全般的に良好な評価ではあるもの、学生自身の取り組みに関する設問 11 や設問 12 の評点は、3.9 および 3.7 の水準であり、確かに評価を伸ばしているものの、2005 年度春学期から通しても大きくは動きがないのも実情である。これらは、学生による授業評価アンケートに対して学生が慎重になっているという特徴を示すものではあるが、今後の課題を窺わせるものでもある。

(4) 個別項目について

上記のように、2006 年度秋学期は、評価点実数でも良好であった。「教員の授業内容と方法」を問う設問 1 から設問 10 についてみると、設問 1 から設問 4 および設問 9 と設問 10 は、「そう思う」と「だいたいそう思う」の回答が占める割合が 88%～98%となっており、それ以外の設問 5 から設問 8 では 75%～82%となっている。つまり、ほとんどの学生が肯定的に捉えており、会計専門職専攻開設以来の教育面での一定の成果といえることができるだろう。今後は、学生の議論や理解の支援、課題の負荷および授業の時間配分について、より一層の研鑽を期待したい。

「学生の取り組み」を問うた設問 11 および設問 12 の評価点のこれまでのアンケート調査結果の推移（2005 年度春学期、2005 年度秋学期、2006 年度春学期および 2006 年度秋学期、2007 年春学期）は、設問 11 が 3.6、3.7、3.7、3.8、3.9、設問 12 が 3.4、3.5、3.6、3.7、3.7 であり、「そう思う」と「だいたいそう思う」が占める割合の合計の推移は、設問 11 が 60%、65%、64%、63%、68%、設問 12 が 49%、59%、53%、57%、59%である。このような評価の上昇は、「教員の授業内容と方法」の設問 7「この授業で与えられる課題の量は適正なものでしたか」とも関連があるが、学生への負荷を学生の主体的関わりを生かしつつ増加させていくことも考慮すべきであると思われる。

「授業の全体的評価」を問うた設問 13 から設問 15 については、本来は、授業評価の結論としての指標となるべきである。設問 13「この授業は全般的に満足のいくものでしたか」の評価点は 4.4 で、まずまずの評価点であるものの、設問 14「この授業を受けることで分析能力や批判力がついたと思いますか」の評価点は 4.2、設問 15「この授業を他の学生に勧めたいと思いますか」の評価点は 4.3 であった。設問 14、設問 15 に対する回答のなかで、

「そう思う」と「だいたいそう思う」が占める割合は、それぞれ、75%、80%であり、必ずしも「教員の授業内容と方法」での高い評価点の加重平均から推測されるものとはなっておらず、現段階で、十分に高い水準にあるとはいえない。このような点を改善した「授業の全体的評価」への取り組みが今後必要であり、これは、一つに「学生の取り組み」に対しても教員の対応に関わっていると考えることができる。

(5) 科目区分・公認会計士試験への役立ちについて

「コア、ベーシック、アドバンストの科目区分との目的整合性」を問うた設問 16 から設問 18 の評価点は、それぞれ 4.4、4.3、4.2 であり、「そう思う」と「だいたいそう思う」が占める割合は、それぞれ、80%、77%、68%であった。特に、設問 18「この科目は、公認会計士試験の入門的な受験対策（コア）」、「基礎的な受験対策（ベーシック）」、「応用的な受験対策（アドバンスト）」として、役立ちましたか」などは、まだまだ十分な対応がなされていない。これらのことは、適格な履修モデル体系の構築と運営が求められるのであり、今後の重要な課題と位置づけられよう。

B. 担当教員による授業自己評価アンケート

(1) 各質問項目の回答傾向

「科目を担当するにあたって最も力を入れたこと」を問う設問 1 に関しては、公認会計士試験の受験科目と受験科目以外のいずれにおいても、コア、ベーシック、アドバンストという科目分類を踏まえて、担当科目について達成すべき目標を意識した回答となっている。設問 1 は、教員が目指す目標であると同時に、学生が講義を通じて達成すべき到達点を示しているものであり、講義に臨む姿勢なども示される部分である。設問 3「当初の目標達成度」と連関しているものであるため、記述は具体的であることが望ましい部分である。ただし、担当教員による授業自己評価アンケートでは、公認会計士試験受験科目かどうかで、その達成目標は自ずと異なってくる。また、同じ公認会計士試験科目であっても、基礎的内容か、試験に対する実践的内容かによって、目標値は異なるはずである。公認会計士試験以外の科目では、ケーススタディか理論かという科目の性質、企業会計に関する科目か公会計に関する科目かによって、目標値は異なってくる。

「受講学生の反応」を問う設問 2 に関しては、これまでのアンケート同様、今回も履修数が多いか少ないかで記述内容は異なっており、少人数授業の方が積極的な反応を感じているとともに、科目に対する理解も得られているとの回答が寄せられた。また、これまで同様、コア科目について当該科目の理解度の高低が見られるとの指摘がある。そして、これを受けるといった形で、ベーシック科目に関しては基本的な知識の修得割合により理解度の高低が見られるとの指摘がある。さらに、今回も、いわゆる予習・復習の程度が学生の反応と関連しているとの指摘がある。

「当初の目標達成度」を問う設問3に関しては、これまで同様、「達成できた」、「おおむね達成できた」と回答する教員が多く、回答についても簡潔なものとなっている。しかし、設問1で設定している達成目標の達成度を本問は問うていることを考えれば、どこまで達成できたのか、達成できていない部分はどのような理由なのかを自省する記述が求められるところである。

「学生に最もアピールした点」の設問4に関しては、依然、「特になし」とする例が、散見されるが、科目に対する達成目標を達成するための方針、方策、工夫などの具体的な記述がなされている。

「今後の改善点」を問う設問5に関しては、設問3に対応させて回答されている。設問3について「達成できた」、「おおむね達成できた」との回答に対しても、さらなる改善点（演習時間の確保などの時間配分・事例の活用・教材の開発やブラッシュアップ等々）を挙げている回答が多いが、「特になし」との回答も散見される。この他、科目の担当において、カリキュラム・成績評価の方法の改善が必要であるとの回答もあった。

（2）教員の自己評価表における全体的傾向

会計専門職専攻教員の担当科目自己評価表から整理できる全体的な傾向としては、以下の点である。

達成目標に関しては、担当科目についての基本的な知識の獲得とこれを踏まえた体系的な理解を重視して設定され、また、教員相互において関連科目が把握されており、その科目群の体系的な理解を重視して達成目標が設定されているように思われる。

学生の反応として、コア科目については当該科目の理解度の高低が見られるとの指摘があり、これをそのまま受けるような形で、ベーシック科目に関しては基本的な知識の修得度合いにより理解度の高低が見られるとの指摘がある。設問5「今後の改善点」に見られるように、教員は、理解度をより高めるために、今後も、授業方法の改善・工夫に取り組む必要性を認識していると言える。ただし、理解度の高低の解消は、学生と教員の双方向的な問題であり、複合的な原因による結果によるものとも考えられる。

教員の担当科目自己評価表の提出時期は、現在、学生による授業評価アンケートと同時期になっているが、本来、教員の自己評価は、試験結果と学生アンケートとを見ながら、「気付き」を語るべきではないかという考え方もある。あるいは、今までどおり、同時期に行うのであれば、自己評価と学生評価・試験結果との突合せを行うなどのフィードバックをする必要があるのではないだろうか。

5.まとめと残された問題

学生による授業評価アンケートと担当教員による授業自己評価アンケートは、2005年度からの5つの学期（2005年度春学期、秋学期、2006年度春学期、秋学期及び今回2007年度春学期）にわたって同じ設問によって実施されてきた。したがって、各アンケートの設問に対する回答結果をもとに、時系列分析を行うことが可能である。ただ、教員による授業自己評価アンケートは自由記述形式のため、必ずしも当該分析を全面的に行うことはできないが、少なくとも学生による授業評価アンケートについては時系列分析が可能である。現に、本報告書では経営戦略専攻企業経営戦略コースと会計専門職専攻のいずれについても、アンケート結果の時系列分析による傾向や特徴を見出す試みを展開しており、ひとつの特色となっている。

たとえば、「教員の授業内容と方法」に対する評価はいずれの専攻についても高評価で安定しており、教員の授業準備についての対応や授業上の工夫に努力が払われているとの評価が導き出されている。但し、「学生への内容理解度への考慮」「学生の発言・議論への配慮」は相対的に低い評価である。両専攻ともに学生の二極化傾向にある中で、授業運営上、授業レベルに達していない層に対する対応を如何にすべきか検討の余地が残る。「授業内容と時間配分に適正」についても相対的に低い評価であり、教員側の改善余地が推測される。

経営戦略専攻における選択必修であるコア科目、会計専門職専攻での会計士試験に関係しない科目で、一部勉学意欲の低い学生の存在が指摘されており今後の対処すべき課題の1つであろう。今回、経営戦略専攻の授業自己評価アンケートにおいて初めて、コア、ベーシック、アドバンス科目ごとの分析、及び教員の教歴の長短による分析が行われ、その特徴が明示されている。

これら以外にも、これまでの授業評価アンケートや授業自己評価アンケートの結果からは、的確な履修モデル体系の構築とその運営のあり方、履修科目と受講学生の反応に差異があることから、入学時のオリエンテーション指導のやり方などの課題が指摘されている。

昨年度の授業評価・FD部会において、専任教員相互授業参観と授業担当教員と参観者による意見交換会および教授法に関する研修会の実施することが決定され、両項目とも本年度に実施されたが、残念ながら多くの教員が参加するまでには至っていない。これらは、本専門職大学院経営戦略研究科の設置認可申請書において明記した「授業内容及び方法の改善を図るための組織的な研修等の実施に関する対応」に相当するものである。本報告書の主題である受講生による授業評価アンケートと授業担当者に対する担当科目の授業自己評価アンケートに加えて、専任教員相互間の授業参観と教授法の研修を実施することで、教員の資質維持向上に大いに役立つと期待し今年度秋学期での継続実施を予定したい。

また2006年度春学期の「授業評価アンケート結果報告書」以降に明記されている授業評価の実施過程のなかで、「評価で特に優れた教員については、これを表彰する」、いわゆるベスト・ティーチャー賞の創設についても提言されている。教育研究水準の継続的な向上を図るためにも、授業評価・FD部会は当該表彰制度の創設について具体的な検討を行い、その創設に向けて取り組む必要がある。

元来、学生による授業評価は、授業評価アンケートを通じて授業に対する認識やその反応を捉え、その分析結果を授業担当者にフィードバックすることで教員の資質や教育の質的向上を図ることを目的とするものである。このフィードバック効果が十全に果たされるか否かについては、授業評価アンケートの分析結果を手にする授業担当者にかかっている。授業評価アンケートが単に儀礼的なものに帰することなく、それに込められた目的を達成するためにも、授業評価の実施過程のみならずフィードバック過程においても十分に機能しうるよう授業担当者の意識を高めていく必要がある。

以上

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科

自己評価委員会 授業評価・FD 部会

定藤 繁樹（コンピナー）

大内 章子

小高 久仁子

中島 稔哲

浜田 和樹

添付資料：FD に関する実施状況

1. 2007年度専任教員相互授業参観・意見交換会

指定科目授業参観

時 期：5月7日(月)～12日(土)

対象科目：

経営戦略専攻

International Management		デヴィッド メッセイ	春前	金		OC1407	梅田
				金		OC1407	梅田
				火		OC1407	梅田
マーケティング・マネジメント	1	佐藤 善信	春前	金		OC1405	梅田
				金		OC1405	梅田
証券投資		岡田 克彦	春前	木		OC1408	梅田
				木		OC1408	梅田

会計専門職専攻

国際会計論	1	杉本 徳栄	春前	土		BA304	上ヶ原
				土		BA304	上ヶ原
財務会計論	1	山地 範明	春前	月		BA304	上ヶ原
				月		BA304	上ヶ原

授業参観後の意見交換会

日 時：5月16日(水) 教授会終了後

場 所：経営戦略専攻：全学共用棟2F大会議室

会計専門職専攻：全学共用棟2F小会議室

2. 教授法に関する研修会

講 師：小田部正明 特別客員教授

日 時：2007年7月19日(木) 17:00 - 18:30

テーマ：「ビジネススクールにおける教育と研究の追求」

場 所：全学共用棟2階大会議室

2007年度 春学期 授業評価アンケート実施授業科目一覧

2007年度夏季集中科目を除く
2006年度冬季集中科目を含む

授業番号	科目名	クラス	教員氏名	授業期間	曜日	時限	履修者数
	経営戦略専攻企業経営戦略コース						
01101 1	企業倫理	1	宮本 又郎	春前	木		44
01102 1	経営学	1	小高 久仁子	春前	月		36
01103 1	会計学	1	梶島 幸治	春	集		38
01104 1	経済学	1	土井 教之	春前	火		24
01105 1	統計学	1	羽室 行信	春後	火		43
01106 1	英語コミュニケーション	1	マーク シニア	春前	水		17
01106 2	英語コミュニケーション	2	マーク シニア	春後	水		30
02101 1	経営戦略	1	小高 久仁子	春後	火		13
02102 1	人的資源開発	1	大内 章子	春前	土		38
02102 2	人的資源開発	2	大内 章子	春後	水		2
02103 1	マーケティング・マネジメント	1	佐藤 善信	春前	金		48
02104 1	ファイナンス	1	甲斐 良隆	春前	日		49
02105 1	企業ファイナンス	1	岡田 克彦	春	集		22
02108 1	テクノロジー・マネジメント	1	玉田 俊平太	春後	土		36
02109 1	情報システム	1	羽室 行信	春前	土		28
02112	行動科学		山本 昭二	春後	木		24
02114	産業組織論		新庄 浩二	春後	土		10
02115	国際経済学		広瀬 憲三	春後	月		10
02116	会社法		大和 正史	春後	月		30
02117 1	上級英語コミュニケーション	1	ジョセフ シーハン	春前	土		3
03101	企業経営史		宮本 又郎	春後	木		30
03104	国際比較経営		マーティン コリック	春後	土		20
03105	NPOマネジメント		太田 康嗣	春後	木		9
03108 1	経営戦略事例研究	1	岡本 好央	春後	土		9
03113	マーケティング戦略		佐藤 善信	春	集		39
03114	流通システム		山本 昭二	春前	土		24
03119	金融工学		甲斐 良隆	春後	土		24
03121	証券投資		岡田 克彦	春前	木		22
03123	コーポレート・リストラクチャリング		平木 多賀人	春後	土		11
03128	製品開発		服部 宏紀	春前	土		33
03129	データマイニング		羽室 行信	春後	土		19
03130 1	製品開発事例研究	1	服部 宏紀	春後	金		16
03131	アントレプレナーシップ		定藤 繁樹	春前	火		19
03133 1	起業家マインド	1	吉田 雅紀	春前	月		13
03137	ITマネジメント		湯浅 忠	春後	火		21
03139	企業経営戦略特論A		玉田 俊平太	春後	土		49
03142 2	課題研究基礎	2	宮本 又郎	春前	金		13
03142 5	課題研究基礎	5	佐藤 善信	春前	日		9
03142 7	課題研究基礎	7	羽室 行信	春前	土		7
03143 2	課題研究	2	小高 久仁子	春	土		4
03143 4	課題研究	4	佐藤 善信	春	集		4
03143 6	課題研究	6	山本 昭二	春	土		6
03143 9	課題研究	9	大内 章子	春	土		4
0314311	課題研究	11	岡田 克彦	春	集		3
0314313	課題研究	13	定藤 繁樹	春	土		4
0314315	課題研究	15	玉田 俊平太	春	集		4
0314317	課題研究	17	羽室 行信	春	土		2
	会計専門職専攻						
51101 1	国際会計論	1	杉本 徳栄	春前	土		39
51102 1	簿記原理	1	玉置 求己	春前	土		42
51103 1	簿記基礎	1	上田 耕治	春前	木		39
51103 2	簿記基礎	2	上田 耕治	春後	土		44
51104 1	簿記	1	中島 稔哲	春前	木		16
51104 2	簿記	2	中島 稔哲	春後	木		44
51105 1	財務会計基礎	1	杉本 徳栄	春前	月		49
51106 1	財務会計論	1	山地 範明	春前	月		15
51106 2	財務会計論	2	山地 範明	春後	火		60
51201 1	管理会計基礎	1	徳崎 進	春前	木		61
51202 1	管理会計論	1	浜田 和樹	春前	金		24
51202 2	管理会計論	2	浜田 和樹	春後	月		49
51203 1	原価計算基礎	1	稲澤 克祐	春後	土		68
51204 1	原価計算論	1	徳崎 進	春後	木		27
51204 2	原価計算論	2	徳崎 進	春後	火		27
51301 1	会計倫理	1	西尾 宇一郎	春前	土		28
51301 2	会計倫理	2	西尾 宇一郎	春後	土		29
51302 1	監査論	1	西尾 宇一郎	春前	土		35
51302 2	監査論	2	西尾 宇一郎	春後	土		17
51401 1	経済学	1	新庄 浩二	春前	木		7
51402 1	経営学	1	加藤 雄士	春前	土		19

2007年度 春学期 授業評価アンケート実施授業科目一覧

2007年度夏季集中科目を除く
2006年度冬季集中科目を含む

授業番号	科目名	クラス	教員氏名	授業期間	曜日	時限	履修者数
51402 2	経営学	2	加藤 雄士	春後	土		29
51501 1	企業法	1	岡本 智英子	春前	火		29
51501 2	企業法	2	岡本 智英子	春前	土		22
51502 1	租税法基礎	1	西尾 宇一郎	春前	月		49
51503 1	法人税法	1	西尾 宇一郎	春後	月		41
52101 1	簿記応用	1	山地 範明	春前	月		24
52102 1	会計基準論	1	中島 稔哲	春前	金		10
52103 1	国際会計基準論	1	杉本 徳栄	春前	土		11
52104 1	連結財務諸表論	1	山地 範明	春後	火		20
52105 1	会計制度論	1	上田 耕治	春後	土		24
52106 1	国際公会計論	1	稲澤 克祐	春後	土		27
52107 1	会社法会計論	1	池浦 良典	春後	火		8
52108 1	公会計論	1	稲澤 克祐	春前	火		24
52108 2	公会計論	2	稲澤 克祐	春前	土		12
52201 1	予算管理論	1	小菅 正伸	春前	月		7
52203 1	財務分析	1	井上 浩一	春前	金		8
52301 1	監査制度論	1	上田 耕治	春後	木		30
52302 1	監査基準論	1	野呂 貴生	春後	土		21
52401 1	経済政策	1	新庄 浩二	春後	月		7
52402 1	財政学	1	稲澤 克祐	春前	土		8
52403	統計学		甲斐 良隆	春後	火		14
52405 1	経営管理論	1	加藤 雄士	春前	土		20
52406 1	経営財務論	1	徳崎 進	春前	金		23
52407 1	ビジネスコミュニケーション	1	マーク シニア	春後	水		4
52408 1	行政経営論	1	石原 俊彦	春前	水		16
52501 1	民法	1	吉岡 祥充	春前	金		5
52501 2	民法	2	吉岡 祥充	春後	金		23
52502 1	商法	1	岡本 智英子	春後	火		19
52503 1	会社法	1	岡本 智英子	春前	土		15
52504 1	金融商品取引法	1	田中 庸介	春前	土		31
53101 1	簿記実践	1	玉山 慶幸	春後	土		20
53104	環境会計論		阪 智香	春前	火		1
53105	企業評価論		井上 浩一	春後	金		16
53108	非営利法人会計論		稲澤 克祐	春後	土		23
53110 1	財務会計課題研究	1	上田 耕治	春	木		6
53110 2	財務会計課題研究	2	山地 範明	春	金		15
53112 1	財務会計事例研究	1	西田 隆行	春後	金		2
53113	公会計事例研究		小市 裕之	春後	土		2
53201	意思決定会計論		浜田 和樹	春後	月		23
53203	会計情報システム		木村 安寿	春前	土		11
53402 1	経済学詳説	1	三木 潤一	春後	木		3
53405	経営戦略		上野 恭裕	春前	火		4
53407	国際比較経営		マーティン コリック	春後	土		1
53408	NPOマネジメント		太田 康嗣	春後	木		1
53410	経営管理詳説		加藤 雄士	春後	土		18
53411	経営財務詳説		徳崎 進	春後	金		10
53414	地方自治体マーケティング		武久 顕也	春前	土		9
53415 1	行政経営事例研究	1	梅村 仁	春後	水		14
53504 1	企業法要説	1	朝沼 晃	春前	土		16
53505 1	税務申告実務	1	瀬戸口 有雄	春前	金		8
53507	企業法課題研究		岡本 智英子	春	火		14
53508	企業法詳説		田中 庸介	春後	土		16
53510	会社法事例研究		岡本 智英子	春前	土		2
53511	地方税実務		麻木 邦子	春後	土		7
	2006年度冬季集中科目						
02106	管理会計		宮本 寛爾	秋	集中	集中	33
02111 2	ベンチャービジネス	2	定藤 繁樹	秋	集中	集中	48
03103	組織管理		小高 久仁子	秋	集中	集中	34
03115	消費者行動		新倉 貴士	秋	集中	集中	44
03133 2	起業家マインド	2	吉田 雅紀	秋	集中	集中	17
03139 2	課題研究基礎	2	山本 昭二	秋	集中	集中	13
03139 7	課題研究基礎	7	甲斐 良隆	秋	集中	集中	18
5210852	公会計論	2	石原 俊彦	秋	集中	集中	25
5320150	意思決定会計論		浜田 和樹	秋	集中	集中	73
53302	内部統制論		石原 俊彦	秋	集中	集中	59
53405 1	組織管理1	1	小高 久仁子	秋	集中	集中	12
53405 2	組織管理2	2	平野 孝一	秋	集中	集中	33
53605	管理会計事例研究		浜田 和樹	秋	集中	集中	9

(5) 記述評価項目

a) この授業で良かったところを具体的に書いてください。

b) この授業で変えてほしいところがあれば、具体的に書いてください。

c) この授業に関してほかに気づいたことがあれば書いてください。
